



令和3年2月9日

各 位

会 社 名 近鉄グループホールディングス株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 小 倉 敏 秀  
コ ー ド 番 号 9 0 4 1  
上 場 取 引 所 東京（第1部）  
問 合 せ 先 総合企画部長 江 藤 健 一  
(TEL 06-6775-3374)

連結子会社（KNT-CTホールディングス株式会社）の通期業績予想の修正の  
開示に関するお知らせ

当社の連結子会社である KNT-CT ホールディングス株式会社が、令和2年11月11日に公表いたしました令和3年3月期の通期連結業績予想の修正に関するお知らせについて、別添資料のとおり本日公表いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該通期業績修正を反映した令和3年3月期（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の当社連結業績予想は、本年2月12日にお知らせいたします。

以 上



令和3年2月9日

各 位

会 社 名 KNT-CT ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 米 田 昭 正  
(コード番号 9726 東証第1部)  
問 合 せ 先 執行役員経理部長 伊 藤 浩 一  
(TEL03-5325-8522)

## 希望退職の募集結果ならびに特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ

令和2年11月11日に公表いたしました希望退職募集の結果ならびに特別損失の計上につきまして、下記のとおりお知らせいたします。併せて、同日公表いたしました令和3年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 希望退職の募集結果

##### (1) 希望退職の募集の概要

- ①募集対象者 原則として35歳以上の当社および近畿日本ツーリスト各社の従業員
- ②募集人員 設定しておりません
- ③募集期間 令和3年1月4日～令和3年1月22日
- ④退職日 令和3年3月31日
- ⑤優遇措置 特別退職加算金および再就職支援サービスの提供等

##### (2) 希望退職の募集結果

応募人員 1,376名(パート社員等を含む)

#### 2. 特別損失の計上

##### (1) 希望退職の募集結果に伴う特別損失の計上

今回の希望退職の募集結果に伴い発生する特別退職加算金等の費用は約60億円を見込んでおり、令和3年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定であります。

##### (2) 固定資産の減損損失

ソフトウェア等の一部について減損の兆候が認められましたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、対象となるソフトウェア等の帳簿価額を回収可能価額まで減額する必要が生じたので、令和3年3月期第3四半期連結会計期間において28億90百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の減損損失合計額は35億71百万円となります。

### 3. 通期連結業績予想の修正

#### (1) 令和3年3月期通期連結業績予想

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 140,000	百万円 △25,000	百万円 △15,000	百万円 △17,000	円 銭 △622.19
今回発表予想 (B)	87,000	△35,500	△26,500	△37,000	△1,354.18
増減額 (B-A)	△53,000	△10,500	△11,500	△20,000	—
増減率 (%)	△37.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (令和2年3月期)	385,362	△1,608	△1,415	△7,443	△272.44

#### (2) 修正の理由

前回令和2年11月11日の業績予想公表時においては、令和2年10月以降の販売動向等に基づき、第3四半期以降も国内旅行販売は一定の回復に向かうと想定しておりました。しかしながら、令和2年11月下旬に新型コロナウイルスの感染拡大の第3波が始まり、Go Toトラベルキャンペーンが3月7日まで全国一時停止とされるなどしたこともあり、多数の旅行予約がキャンセルされました。これに伴い、第3四半期以降の売上高、各段階利益とも前回公表の予想を大幅に下回る見込みとなりました。

加えて、「2.特別損失の計上」に記載のとおり特別損失を計上するため、親会社株主に帰属する当期純利益が減少する見込みとなりました。

なお、資金面については当第3四半期末における連結ベースの現金および現金同等物として約500億円の資金残高を有していることから現段階において特段の不安要素はありません。さらに、令和2年3月期の有価証券報告書に記載のとおり300億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(注) 上記の業績予想等は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

以 上